

ジャパン・プラットフォーム ガザ人道危機対応支援プログラム対応計画

【パレスチナ・ガザ地区】

2026年3月～2027年3月

本対応計画の事業は令和7年度補正予算に資する事業である。



食料・NFI 配布©パレスチナ子どものキャンペーン

目次

1. 背景.....	3
2. 2025 年度のプログラム成果および振り返り.....	3
3. これまでの JPF による支援実績.....	4
4. 優先事項	4
5. 対応方針	4
6. セクター別支援計画	6

※本対応計画は、2025 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan, Flash Appeal, Reported Impact Snapshot など) に則ることが前提となる。



給水の様子©PWJ

1. 背景

2023年10月7日にガザ地区を実効支配するイスラム抵抗運動組織ハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃が発生し、それに対するイスラエルからガザ地区への大規模軍事作戦が実施された。2025年10月10日から停戦合意が発効しているものの、イスラエル軍が撤退した地域との境界となっているイエローライン周辺及び同ライン以東においては、引き続き軍事衝突や攻撃が発生している。2025年12月10日現在で、ガザ地区におけるパレスチナ人の犠牲者は少なくとも7万369人、負傷者は17万1,000人以上となっている¹。これまでの攻撃により、ガザ地区の建造物の81%、及びWASHセクター関連施設の89%が全壊または部分的に損壊し、ガザ地区全土が壊滅的な状況にある。また、ガザ地区の全住民である210万人が人道支援を必要としており、あらゆる人道ニーズは、引き続き甚大なままである²。

食料安全保障については、2025年8月には、中東ではじめてとなる飢きんがガザ市において確認され、11月半ばまでに子ども113人を含む421人が栄養失調により死亡した³。総合的食料安全保障レベル分類³(以下、IPC)によると、2025年8月-9月時点で、ガザ地区全土のうち32%がIPCフェーズ5(飢きん)に、58%がIPCフェーズ4に分類されている⁴。水衛生面についても、水へのアクセス不足と劣悪な衛生環境が課題となっており、約90万人が住宅地に積み上げられた廃棄物に囲まれて生活している⁵。保健医療分野においては、61%の医療施設が機能を停止しており、1万6,500人以上の患者が、域外において医療を受ける必要がある。教育面においても、学校が再び機能するには、93%の学校が完全な再建または大幅な改修が必要な状況になっている。このような状況を受け、63万人以上の学齢期の子どもたちが、継続的な公式の対面教育にアクセスすることができていない。シェルターニーズとしては、ガザ地区の全人口が約210万人であるのに対し、128万人以上が緊急シェルターを必要としている⁶。

2. 2025年度のプログラム成果および振り返り

JPFはガザ地区における人道危機に対応すべく、2023年度の政府緊急追加拠出以降、活動を継続している。

令和6年度補正予算として、当プログラムへは2.78億円が配分され、4団体により4事業が実施されている。令和7年当初予算では、8,700万円(含む民間資金700万円)が配分され、2事業が実施中である。その後、2025年8月に、ガザ地区において飢きんが確認されたことを受け、「ガザ飢きん緊急支援プログラム」を立ち上げた。同プログラムには、緊急準備金1.5億円の配分を受け、3団体により3事業が実施中となっている。また、2025年

¹ OCHA, [Reported Impact Snapshot](#), 10, December 2025

² HRALTH CLUSTER and WHO, [Palestinian Casualties](#), 13, December 2025

³ WFP, 「[食料がある状態から飢きんに至るまでの5つの段階](#)」

IPCでは飢餓の段階を5段階に分けて定義しており、IPCフェーズ5が飢餓の最も深刻なフェーズであり「壊滅的飢餓または飢きん」と呼ばれる。

⁴ IPC, [Gaza Strip: Acute Food Insecurity Situation for 1 July - 15 August 2025 and Projection for 16 August - 30 September 2025](#)

⁵ OCHA, [Global Humanitarian Overview 2026](#), Occupied Palestinian Territory

⁶ OCHA, [Reported Impact Snapshot](#), 10, December 2025

12月には、同飢きんプログラムの拡大が決定し、追加予算として4,500万円(民間資金約190万円を含む)が配分された。

3.これまでの JPF による支援実績

JPF は、2023 年度に立ち上げられたガザ人道危機対応支援プログラム及びガザ飢きん緊急支援として、2023 年 11 月から 2025 年 12 月までに計 27 事業(民間資金による 1 緊急初動調査を含む)を実施している。これによる総事業費は約 15 億円、総裨益者数はのべ 246 万人以上である。

4. 優先事項

本プログラムでは、以下のように、人々の命を救い維持していくための人道支援ニーズに応じていくこと、同時に長引く避難生活の中であっても人々が尊厳のある生活を営む権利を少しでも確保できるよう、支援を継続して行っていくことを優先事項とする。

優先事項 ⁷		優先事項内容
1	生命維持のための人道的支援(①救助医療 ②食料配布 ③物資配布 ④給水)	引き続き厳しい人道状況におかれているガザ地区において、生命の危機にある人々の食料・給水・NFI や基本的な救助医療へのアクセスを確保し、生命維持を支援する。
2	人々の尊厳を守り、人間らしい生活を取り戻し継続的に営むための支援	過去2年間にわたる戦争やあらゆる喪失により、アクセスの機会が限られていた教育や保護・心理社会的支援等の提供を通じ、人々の生活を支え、生きる望みと尊厳のある生活を回復するための支援を可能な限り継続的に行っていく。

5. 対応方針

プログラム概要(パレスチナ)

期 間	2026 年 3 月～2027 年 3 月
支援対象地域	パレスチナ・ガザ地区
2025 年度補正予算	365,000,000 円

⁷ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準(2025年度補正予算)

1. 申請団体の当該国・地域における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. UNOCHA FLASH APPEAL OCCUPIED PALESTINIAN TERRITORY や Humanitarian Situation Update Gaza Strip、Reported impact snapshot 等の情報や指針に一致して、生命の維持、最低限の生活の確保・権利保護に資する支援であること
3. JPF2025 年度補正予算の戦略目標の内容に合致した支援であること
4. 邦人の入国・入域ができない条件下において、事業団体の主体性確保、日本・JPF 支援のレジリエンス発揮を確認するための3要件⁸のいずれかを満たしていること
5. 現地の喫緊性・緊急性の度合い、人道支援の届きにくいところへ届けようとする支援・試みを重視する



衛生啓発の様子©ACCEPT

⁸ (1) 邦人職員を事業地の近隣地に派遣し、事業の実施について同職員が現場の実施を担う現地団体と密接に連絡を保ち指示を出せる体制にあること

(2) 現在は邦人が立ち入りできないものの、過去において邦人職員が駐在し現地団体と二人三脚で事業実施を行った経験が豊富であって、そのように信頼関係のある現地団体に現場の実施を担ってもらうこと

(3) 邦人の立ち入りができないものの、自らが現地事務所を立ち上げてそこで直接雇用した現地スタッフが本部邦人職員の指示を直接受けて事業を行うこと

6. セクター別支援計画

(1) 救助医療

ガザ地区の保健医療サービスは、戦争による医療システムの崩壊と深刻な人道危機への対処ができず、停戦発効後も継続して危機的状況にある。国連のフラッシュアピール 2026 によると、ヘルスセクターの支援を必要とする裨益者は 210 万人にのぼり、食料安全保障に次いで最もニーズが高い領域となっている⁹。

停戦発効以降、稼働する医療施設の数が増加傾向にあるものの、依然として全体の約 60% が機能停止している。病院や診療所では、医薬品、医療用消耗品、救命抗生物質や化学療法薬、手術器具等の深刻な不足が続いており、保健省の報告によると必須医薬品の 52% が在庫切れとなっており¹⁰、急性感染症や慢性疾患の患者にとって生命維持が脅かされる状況が続いている。

ヘルスクラスターの報告によると、ガザ地区では、避難所の過密状態や不衛生な環境に伴い、急性呼吸器感染症の症例件数が 2025 年に報告された全症例の 68% を占め、急性水様性下痢等の感染症の蔓延も続いている¹¹。WHO によると、戦争によりガザ地区の約 42,000 人が継続的なリハビリテーションとケアを必要とする障がいを負ったと推定され、その多くが必要なサービスへアクセスができていない¹²。また、50,000 人の妊産婦、5,500 人の母親と新生児が産前産後ケアを必要としている他、日々の爆撃、度重なる避難、トラウマを経験した人々への心理社会的支援サービスのニーズが切迫している¹³。

このような状況を受けて本プログラムでは、基礎医療、母子保健、障がい者支援、心理社会支援等の活動を通し、ガザ地区の保健医療を支える。

(2) 食料配布

ガザ地区の飢餓状況は過去最悪のレベルに達している。2025 年 9 月末までに、ガザ地区全体で人口のほぼ 3 分の 1 (64 万 1 千人) が壊滅的な状況 (IPC フェーズ 5) に直面し、緊急事態 (IPC フェーズ 4) にある人々は 114 万人 (58%) に増加し、急性栄養不良は急速に悪化すると報告されている¹⁴。物資流入の制限により、ガザ地区における市場機能も損なわれており、市場での食料価格が非常に高騰している。生計手段をもたない世帯にとって、基本的な食料に手の届かない状況が続いている。同様に農地も深刻な被害を受け、恒久的な耕作地の約 87% が損壊しており、アクセス可能で無傷の農地はガザ全体のわずか 4% にとどまっている¹⁵。このような状況下で被害世帯の 20% が 10 月中旬までの過去 30 日間で少なくとも 1 日は丸一日何も食わずに過ごしていることが報告されており、食料支援の遅れは飢餓による死者数の増加につながる重大なリスクとなっている。

⁹ OCHA, [Flash Appeal 2026 at a Glance | United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs - Occupied Palestinian Territory](#)

¹⁰ Health Cluster, Minutes of the Gaza Health Cluster Partner Coordination Meeting, 8th December 2025

¹¹ EQARS Unified Disease Surveillance Dashboard – The Gaza Strip EWARS Unified Disease Surveillance Dashboard - The Gaza Strip · [EWARS Unified Disease Surveillance Dashboard - The Gaza Strip · Metabase](#)

¹² OCHA, [Humanitarian Situation Update #345 | Gaza Strip | United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs - Occupied Palestinian Territory](#)

¹³ WHO, <https://www.emro.who.int/images/stories/palestine/sitrep66.pdf>

¹⁴ [Gaza Strip: Acute Food Insecurity Situation for 1 July - 15 August 2025 and Projection for 16 August - 30 September 2025](#)

¹⁵ [Reported impact snapshot | Gaza Strip \(12 November 2025\)](#)

このような状況に対応するため、Food Security セクターの方針「ガザの人々の尊厳を尊重する食料支援」に則り、炊き出しや食料配布を継続する。ガザでは物資流入の制限により、肉類、野菜、乳製品などあらゆる食品価格が引き続き高騰しているものの、炊き出し等の実施時には調達可能な食品を調査の上、可能な限り多様な食材を含めるように努める。また、農業支援によって地域内での食料生産を支援する。中小規模農家を対象に種苗や灌漑資材を提供し、域内での継続的な食料供給を支援する。ガザ地区では、子ども、高齢者、障害や病気を抱えた人、妊婦など脆弱な立場に置かれている人たちのニーズに対応する特別な緊急支援の拡充も必要とされている¹⁶。本プログラムでは、食料不安の緩和を目指して、対象地域、配布内容や提供方法(ニーズに対応した現物支給に加え、状況によっては用途が食料に限定されたバウチャーの配布など)について、Food Security セクターなど人道支援機関との情報共有や調整を行う。

(3) 物資配布

ガザ地区では、必要物資や清潔な水の不足あるいはアクセス困難により、人々は過酷な衛生環境下での生活を強いられている。2025年9月時点の WASH クラスターの発表によると、ガザ地区の人口の64%がシラミやダニの蔓延による被害を受け、57%が発疹や疥癬などの皮膚疾患を抱えている。さらに下痢症を含む感染症の増加が公衆衛生上の深刻なリスクとなっており¹⁷、衛生状況は危機的である。また、10月10日の停戦後も、支援物資の搬入量は徐々に増加しているものの、依然として物資不足は解消されていない。Shelter クラスターの報告では、147万人が基本的な生活用品を必要としている¹⁸。加えて、寒い冬の雨季には洪水被害が相次ぎ、生活必需品や衛生用品のニーズは一段と高まっている。こうした状況のもと、多くの脆弱な世帯は最低限の生活必需品でさえ購入する手段を持たない。

このような状況を受け、本プログラムでは衛生環境の改善、健康リスクの低減、人々の尊厳の確保を目的として、衛生用品、ディグニティーキット、さらに避難生活において不可欠な非常用水タンク、衣類、寝具などを含む生活物資の配布を実施する。

配布物資の調達方法については、検問所の開閉状況や物資搬入の承認状況に応じ、ガザ地区内での調達と地区外からの搬入の双方の可能性を検討する。Shelter・NFI クラスター、Logistics クラスター、WASH クラスター、他 NGO、国連機関と常時調整を行い、最適な調達方法を模索し、ガザ地区内で調達を行う場合には、Shelter・WASH クラスターが定める基準を参照するとともに、実施団体及び現地提携団体による市場調査を通じて適正価格と品質を確認した上で調達を進める。

(4) 給水

イスラエル軍の攻撃により、ガザ地区における WASH インフラ(井戸、貯水池、下水ポンプ場、上下水道網、淡水化施設など)の89%が全壊、または部分的に損壊し、基礎的な WASH サービスが深刻な機能不全に陥っている。さらに、10月10日に発効した停戦合意や、雨季の豪雨・洪水による環境の悪化により、77.6万人¹⁹の大規模な移動が発生し

¹⁶ OCHA, 上記脚注 8 を参照。

¹⁷ OCHA Reported impact snapshot | Gaza Strip (19 November 2025)

¹⁸ OCHA, Reported impact snapshot | Gaza Strip (3 December 2025)

¹⁹ CCCM, Population Movement Monitoring Monthly Update | Update #5, November 1-30

たため、人口の 70%が過密状態の避難所に滞在しており²⁰、WASH ニーズが十分に満たされていない。特に 12 月 10 日以降の豪雨の影響により凍死する子どもも出ており、また感染症の更なる拡大も懸念されている。

また、11 月 19 日付の Reported impact snapshot (Gaza Strip) によると、ガザ地区の人口の 49%が、飲用および調理用として定められた緊急時の最低基準(1 日 6 リットル/人)を下回る水量しか入手できていない。また、人口の 28%は、生活用水の最低基準(1 日 9 リットル/人)に満たない水量しか確保できていない²¹。

加えて、62%の世帯は、安全に水を保管できる貯水容器を持っておらず、水汚染のリスクにさらされている²²ため、水不足に伴う衛生環境の悪化も深刻化している。64%の世帯がシラミやダニ、疥癬、57%が発疹やかゆみを経験しており²³、また、急性下痢がガザ地区で報告された疾病の 30%を占めるなど²⁴、水系感染症や皮膚感染症の増加も報告されている。さらに、A 型肝炎やコレラ²⁵、ポリオ²⁶などの感染拡大も喫緊の懸念となっている。

これらの状況に対応するため、WASH クラスターや他 NGO、国際機関、避難所責任者など関係諸機関と情報共有を行いながら、ガザ地区内の団体及び給水業者と業務提携し給水支援を実施する。また、避難民の移動や水・燃料費の変動等が見込まれる流動的な情勢に対応するため、関係諸機関と密接なコミュニケーションをとって事業にあたる。給水方法は対象地区の状況に応じて決定する。また、衛生や感染症予防に関する啓発セッション・トレーニングの実施や衛生用品の配付、トイレの設置などを含む WASH 施設の改善、固形物処理などを通じて、衛生環境の維持や感染症の予防等に取り組む。



農業支援©PARCIC

²⁰ WASH Cluster, Donors Briefing Minutes of Meeting (MoM), 5 November 2025

²¹ OCHA, [Reported Impact Snapshot | Gaza Strip](#), 19 November 2025

²² WASH Cluster, Donors Briefing Minutes of Meeting (MoM), 5 November 2025

²³ OCHA, [Reported Impact Snapshot | Gaza Strip](#), 19 November 2025

²⁴ WASH Cluster, Donors Briefing Minutes of Meeting (MoM), 19 November 2025

²⁵ 同上

²⁶ UNICEF, [2026 State of Palestine Appeal Humanitarian Action for Children](#), December 2025

(5) 教育

ガザ地区では約 66 万人もの子どもが紛争開始時である 2023 年 10 月より学校に通えていない²⁷。これにより重要な 2 年間の教育を喪失したのみではなく、将来を担う子どもたちの教養レベルや所得水準の低下、についてはガザ地区の復興に大きな課題を抱えることになる。2026 年のフラッシュアップコールでは、教育セクターにおいて、1.937 億ドルが要望されており、110 万人の子どもたちがターゲットとなっている²⁸。また、最も脆弱な個人・世帯に尊厳ある支援を提供するための優先事項の一つとして、「避難地周辺に一時的な学習スペースを設置し、安全で包摂的な学習環境を確保」することが挙げられている²⁹。ガザ地区では、学校の 97%が何らかの被害を受けており、91.8%は、再び学校として機能させるために全面再建または大規模修復を必要とする状況になっている³⁰。また、ユニセフによると、ガザ地区において、76 万 5000 人の子どもが教育へのアクセスを必要としており、formal/non-formal 教育へのアクセスを優先順位の一つとしている³¹。このような状況を受け本プログラムでは、仮設学習所 (Safe Learning Space (SLS)) の設置、教員への研修提供を含む、危機下の教育 (Education in Emergencies (EiE)) を提供し、復興に備え子どもたちの教育を迅速にサポートする。

(6) 保護・心理社会的支援

ガザ地区では戦争による恐怖や過酷な避難生活の長期化など、複数の身体的・精神的ストレスに晒され、心理的影響を強く受ける子どもたちのメンタルヘルスおよび心理社会的支援の需要は極度の水準となっており、さらに増加する傾向にある。ユニセフによると、ガザ地区では 100 万人以上の子どもが心理社会的支援を必要としている³²。教育システムの崩壊も学齢期の子どもたちの社会との繋がりを減少させる要因となり、ストレスを一層深刻化させている。そのため、本プログラムでは、子どもたちを対象としたケースマネジメント、グループカウンセリングおよび心理士による個別カウンセリングを通し、子どもたちの保護環境を改善する。

²⁷ [UNICEF State of Palestine: After Two Years of War: Gaza's Education System on the Brink of Collapse, November 2025](#)

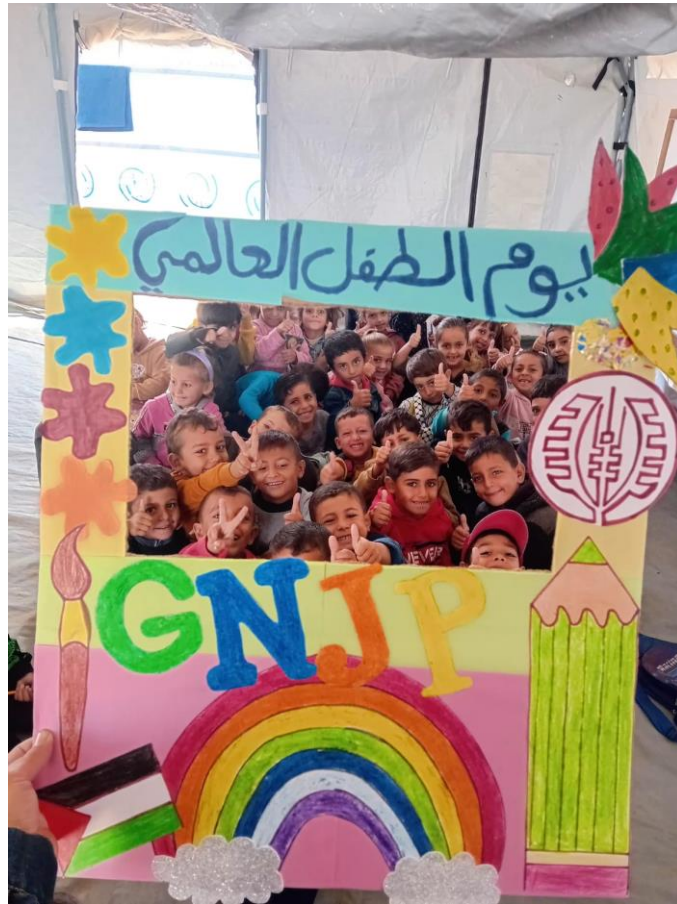
²⁸ [Flash Appeal at a glance Occupied Palestinian Territory, p2.](#)

²⁹ 同上, p3.

³⁰ [Education Cluster VERIFICATION OF DAMAGES TO SCHOOLS, July 2025, p1.](#)

³¹ [UNICEF State of Palestine: Gaza Strip and West Bank 2026, p1.](#)

³² [UNICEF State of Palestine: Gaza Strip and West Bank 2026, p1.](#)



世界子どもの日のイベント©GNJP